

# 中東情勢の視点

はじめに

中東情勢に対する私たちの基準は、その動向がパレスチナにとってどうなのかに尽きます。関係意識は持つていても、関係する行動が取れない中で、せめて関心を持ち続け、やがて世界中からパレスチナ国家成立が認められ、昔、PLO東京事務所があつたように、東京にパレスチナ国家代表部Ⅱパレスチナ大使館が開設されることを祈ります。一方で、イランに対するイスラエルの決意が刻々と固められる中、私たちができることは、日本政府に対し平和的関与意外にするなど声を上げるしかありません。

## 中東一色の国連総会

今年の国連総会は、パレスチナに始まりパレスチナで終わったといっても過言ではありません。九月二十七日、アッバス議長は、国家としての正式加盟を求めながら妥協策として、非加盟国家（オブザーバー国家）への承認を目指す総会決議案の提案を表明。同日、イスラエルのネタニヤフ首相は、同じ国連総会演説で「紛争解決の妨げになる」と発言。また、イランに対し「核武装したアルカイダになってしまう。経済制裁では核開発は阻止できず、阻止のための軍事攻撃に踏み切る基準を明確にし、イランを屈服させるべきだ」と

演説。その上で、来年春にもイラン攻撃に踏み切る可能性を示唆しました。

その前日の二六日、エジプトのモルシ大統領は「地域の主要問題で、外交地域大国の役割を取り戻す。エルサレムを首都とするパレスチナ国家樹立を支持する。イスラエルによる占領地での入植活動を容認する国際社会の現状は、自由世界にとって恥だ。」と表明。国連総会の終了前、十一月二九日、アッバス議長提案の決議案が賛成一三八、反対九、棄権四一で採択されました。日本は賛成票を投じました。パレスチナは「オブザーバー」から「オブザーバー国家」として承認されました。

## 敵は本能寺にあり

「アラブの春」の到達点は、昨年二月一日のムバラク政権の打倒であり、イスラエルとエジプトが作り上げた「七九年体制」の破壊です。それは、イスラエルの更なる孤立化とアフガニスタン・イラクに続くアメリカの中東における無力化と失敗を意味します。

オバマ政権とネタニヤフ政権が取れる対応は、エジプトを敵に回さず、エジプトの中立化を追求する以外にないでしょう。その目的は、イラン・エジプトの国交回復の阻止にあります。イスラエルから見た両国の国交回復は、悪夢のイラン・エジプト同盟の成立と同じ程度の衝撃となる。

エジプト、イスラエルの平和条約が成立した一九七九年以来、イスラエルのやりたい放題の前提

はエジプトの暗黙の了解でした。その前提を維持するために、アメリカはイスラエルに対すると同等の軍事的・経済的な支援をエジプト軍政権に行ってきました。エジプト軍部とムバラク政権は、それによって私腹を肥やし、反米・反イスラエルの個人や団体を三〇年に渡って弾圧し続けました。イスラエルにとつてもはやその体制は消滅したこととなります。

二・一一革命によって三つの大きな変化が生み出されました。パレスチナのガザに向かう流れがエジプト側の事実上の解除によって加速され、イランからの武器がスーダン経由で大量に運搬されるようになったこと。ムバラク政権が安い価格でイスラエルに提供してきた天然ガスのパイプラインが、四月に停止したこと。断絶状態だったイランとの関係がモルシ大統領によるイラン訪問によって改善の動きが強くなってきたこと。

こうした変化の中で十一月一四日のガザ空爆が開始されました。十一月六日のアメリカの大統領選挙でオバマが再選され、オバマによるイスラエル支持の確認後の攻撃でした。

私たちは、二〇〇八年末から二〇〇九年初めの三週間にわたるイスラエル軍の空爆と地上侵攻を思い出さずにはいられません。しかし、今回の攻撃時の状況は、三年前と全く違っていました。トルコやバーレーン政府の特使や敵対するアッバス自治政府からの連帯の訪問がガザにあり、いち早くエジプト政府が停戦に向けた協議を

ハマスとイスラエルに呼びかけ、両者は一週間後に停戦をしました。

ハマスはイラン製の長距離ロケット弾「ファジル5」の威力を見せ付けることができたこと、ガザとエジプトの検問所の自由往来の拡大を獲得したこと等で、イスラエルは、オバマ政権の停戦要請とモルシ大統領の立場を受け入れることで、両者は停戦をしました。

ネタニヤフ政権にとってはイランの代理人でしかなかったハマスを攻撃することが、来年一月の選挙での勝利につながり、「イラン攻撃」にイスラエル国民の同意を得たとして単独攻撃態勢に入るでしょう。ネタニヤフにとっては、自国生存のために、イランの核施設を破壊するしかなく、もしそれに失敗をしてイランの核武装が現実化すれば、中東で核武装の連鎖が起きる。パキスタンの核武装を応援してきたサウジアラビアがまづパキスタンから導入してイランの核兵器に対峙する。エジプトもムバラク政権時代に断念した核開発を平和目的として開始する。中東で唯一の核武装国家がいつか、核武装する中東諸国に取り囲まれる。この事態を招き寄せるすべての要因こそがイスラエルにとっての本能寺であり、イラン一国の核武装化を問題にしているのではない。手をこまねいては、いつかイランの核攻撃によってイスラエルは地図上から消される、ネタニヤフはその妄想を信じています。

ブッシュ政権も一〇年前、イラクの核攻撃でニ

ューヨークが消滅してしまうといつて、イラク攻撃に突入していききました。中東の再支配を断念できないアメリカにとつても「敵は本能寺にあり」ということになります。

### 和解に向けて

一月二五日、ハマスとファタフ自治政府は、相互の捕虜を釈放すると発表。翌二六日、ハマスは、アツバス議長の国連参加資格格上げ方針を支持すると表明。アツバス議長の方針は、イスラエルとの二国家共存路線に基づく。イスラエルの存在を認めた上でのパレスチナ国家建設路線と言えます。ハマスはこれまでイスラエルの存在を認めず、武装闘争によるパレスチナ国家樹立路線を取ってきました。オプザーバー国家が一三八の国々によって承認された以上、ハマスはこの動きを支持せざるをえないのです。ハマスの出身母体である、エジプトのムスリム同胞団もアツバス路線を強力に支持しています。エジプト政府の仲介で両者は、カイロで和解実現化の協議を一二月に入り開始する見込みです。アツバス議長も一月二五日の演説で、「国連から戻った後に実現すべきは和解であり、更にその後は国家樹立だ」と述べています。

イスラエルの犠牲になった人々の存在を考えれば、イスラエルの承認から和解へ、そして国家樹立路線など認めがたいでしょう。しかし、イスラエルによる「生かさず、殺さず」の収容所状態

の解消に向けて、パレスチナの統一とイスラエルとの交渉をエジプトの仲介で同時並行で進めていく以外にない、と考えます。

日本はパレスチナ国家承認に賛成しました。賛成した責任を果たせと私たちは声を上げよう。

### 日本の動き

九月下旬、ペルシヤ湾とホルムズ海峡で米軍主導の「国際掃海演習」がイランの目の前で行われ、日本は海上自衛隊の掃海母艦「うらが」と掃海艦「はちじょう」を参加させました。八月一五日発表の、第三次アミテージとナイ報告で強く日本に要求した項目です。集団的自衛権行使問題と関連させて海上自衛隊の動きを監視しましょう。二月一六日の総選挙の結果で大きな影響が出てくる可能性があります。

(金安 弘)